



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 万太郎
(氏名) 石野 淳
TEL 06-6202-6598
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,642	7.6	113	—	390	—	215	—
25年3月期	28,477	△3.4	△431	—	△337	—	△793	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,079百万円 (—%) 25年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.79	—	1.8	1.1	0.4
25年3月期	△21.28	—	△6.7	△1.0	△1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 96百万円 25年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,823	13,234	34.9	335.25
25年3月期	34,227	12,378	34.1	313.34

(参考) 自己資本 26年3月期 12,501百万円 25年3月期 11,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△428	△1,973	2,110	1,674
25年3月期	387	△1,134	449	1,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	17.8	360	297.2	510	102.4	370	106.6	9.92
通期	35,400	15.5	730	540.7	1,030	164.0	740	242.7	19.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	38,008,906 株	25年3月期	38,008,906 株
26年3月期	719,913 株	25年3月期	719,129 株
26年3月期	37,289,525 株	25年3月期	37,290,137 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,873	7.8	△99	—	102	—	53	—
25年3月期	25,860	△3.3	△531	—	△587	—	△970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.45	—
25年3月期	△26.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	30,612	—	10,972	—	35.8	—	294.27	
25年3月期	29,591	—	10,516	—	35.5	—	282.01	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,972百万円 25年3月期 10,516百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	18.2	280	134.8	210	120.7	5.63
通期	32,200	15.5	560	444.3	420	678.4	11.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足以降の成長戦略を受け、円高是正や株価上昇など、ようやく景気回復への軌道を歩み始めましたが、消費税率や輸入品価格の上昇などが懸念され、不透明感が漂う状況のもとに推移いたしました。

化学業界におきましても、為替が円安基調で推移しましたため、原油高による輸入原材料の上昇が企業収益の負担となる、厳しい環境下にありました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、営業面では原料価格の高騰に応じた価格改定を数度に亘って実施いたしましたほか、顧客ニーズの迅速な収集や探索に向け、これまで以上に訪問頻度を高め精力的な営業活動を図ってまいりました。

また、研究面では「もの創りへの挑戦」をスローガンに「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」「情報・通信」での重点戦略分野で新製品の開発に注力するとともに、国内外で安定した製品供給を可能にする生産体制や海外販売網の開拓を強化し、海外事業展開のスピードを加速させ、基盤事業の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当社を取巻く環境は極めて厳しく、内需低迷により国内での荷動きが鈍化傾向のなか、輸入品の比率が高水準で推移しましたほか、輸出では高収益製品が海外市況悪化の影響を大きく受けたことにより、利益確保を図るには厳しい状況にありました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、306億4千2百万円（前期比7.6%増）となりました。また、収益面ではグループ会社をはじめとした全般的な収益性の向上も寄与し、経常利益3億9千万円（前期は3億3千7百万円の経常損失）、当期純利益は2億1千5百万円（前期は7億9千3百万円の当期純損失）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

①油脂製品セグメント

油脂製品部門では、化粧品およびトイレタリー向け脂肪酸の販売において輸入品の攻勢があり販売は減少しましたが、合成樹脂向け金属石鹼の販売が好調に推移したことと塗料・インキ用途および医薬用途のグリセリンの販売が好調に推移しました結果、油脂製品部門としては販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。

アルコール製品部門では、繊維油剤、洗剤の原料としてのアルコール販売が好調に推移しましたほか、輸出版売も増加し販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、主要販売先の化粧品、トイレタリー分野向けの界面活性剤も堅調に推移しましたため、アルコール製品部門では販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、原料価格の高騰と為替変動の影響から採算面では厳しい状況となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は95億9千2百万円（前期比5.2%増）、セグメント損失は2億1千9百万円（前期は3億7千3百万円のセグメント損失）となりました。

②石化製品セグメント

石油化学製品セグメントにおける化成品部門におきましては、可塑剤が昨年秋以降から住宅関連資材で復調の兆しが見られ始めたほか、五輪開催を控えインフラ整備による需要に期待が集まる一方、原料の高騰や止まらない輸入品の流入に加えて、建設業界における人材不足が依然として続いており、厳しい販売環境にありました。

機能製品部門は、電機関連業界の需要が継続して低迷しましたが、順調な自動車生産により自動車関連業界向けが好調に推移しましたことと、一部開発製品を市場投入したことにより、前年より販売数量、売上高ともに増加いたしました。一方、輸出では主に欧州、アジアでの需要低迷が大きく影響したことから、原料調達難による出荷数量減となった前期よりも、さらに減少する結果となりました。しかしながら、為替の影響と原料価格に見合った価格改定により売上高の低下が小幅となり、収益性は回復する結果となりました。

樹脂添加剤は、国内販売では微減となりましたが、海外市場では6月以降の新製品投入による更なる拡販に成功したことにより販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は181億8千5百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は3億1千万円（前期は8千9百万円のセグメント損失）となりました。

③その他セグメント

その他事業におきましては、防錆剤・水溶性切削油は年度を通じて低調に推移しましたが、車両洗剤・業務用洗剤が好調に推移しましたほか、商社部門では住宅関連業界や自動車関連業界向けの販売が好調を維持しましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は28億6千4百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は2千4百万円（前期比13.6%減）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、消費増税による個人消費への影響が懸念されるなど、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、本年4月より全社を挙げた顧客志向の追求と収益責任の明確化を図るため、従来の「本部制」から「事業部制」の導入に踏み切り大幅な組織改革を実施いたしました。各商材別に編成した新設の事業部に人員を配置し、機動的な体制を構築するとともに、新事業の創出を加速してまいります。

また、事業部制の利点を活かしながら、顧客ニーズを先取した開発・提案営業を継続するほか、海外市場における顧客サポート体制の強化に注力するとともに顧客動向をしっかりとキャッチし、「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」「情報・通信」での長期的な視点に立った研究開発とその事業化にも取り組んでまいります。

そのほか、グローバル市場での競争激化に対抗できる生産体制のさらなる効率化やグループを挙げてのコスト削減にも努め、業績確保に全力で取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、積極的に環境負荷の低減活動を推進することで地球環境保全に努めるほか、工場における安全操業の徹底に加えて、より一層のコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高354億円、営業利益7億3千万円、経常利益10億3千万円、当期純利益7億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末比4.7%増、金額で15億9千6百万円増加の358億2千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金が増加したことなどにより前期末比1.7%増、金額で3億円増加の181億9千6百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比7.9%増、金額で12億9千5百万円増加の176億2千6百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末が休日であった影響などにより前期末比7.5%減、金額で9億8千5百万円減少の122億2千3百万円となりました。固定負債につきましては、借入金の増加などにより前期末比20.0%増、金額で17億2千5百万円増加の103億6千5百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前期末比6.9%増、金額で8億5千6百万円増加の132億3千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.9%、1株当たり純資産額は335円25銭となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、3億2百万円減少し、16億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億2千8百万円減少（前期は3億8千7百万円増加）しました。これは、減価償却費9億2百万円、売上債権の増加△2億8千4百万円、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため期日現金払等の決済が当連結会計年度にずれたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は19億7千3百万円減少（前期は11億3千4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億8千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は21億1千万円増加（前期は4億4千9百万円増加）しました。これは主に借入金の増加22億1千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.2	35.5	36.0	34.1	34.9
時価ベースの自己資本比率	12.5	11.0	66.3	28.2	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	11.9	7.3	24.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	4.2	8.1	2.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

油脂製品セグメント

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は脂肪酸、金属石鹼、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社及び子会社日新理化㈱、日東化成工業㈱で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社で販売しております。

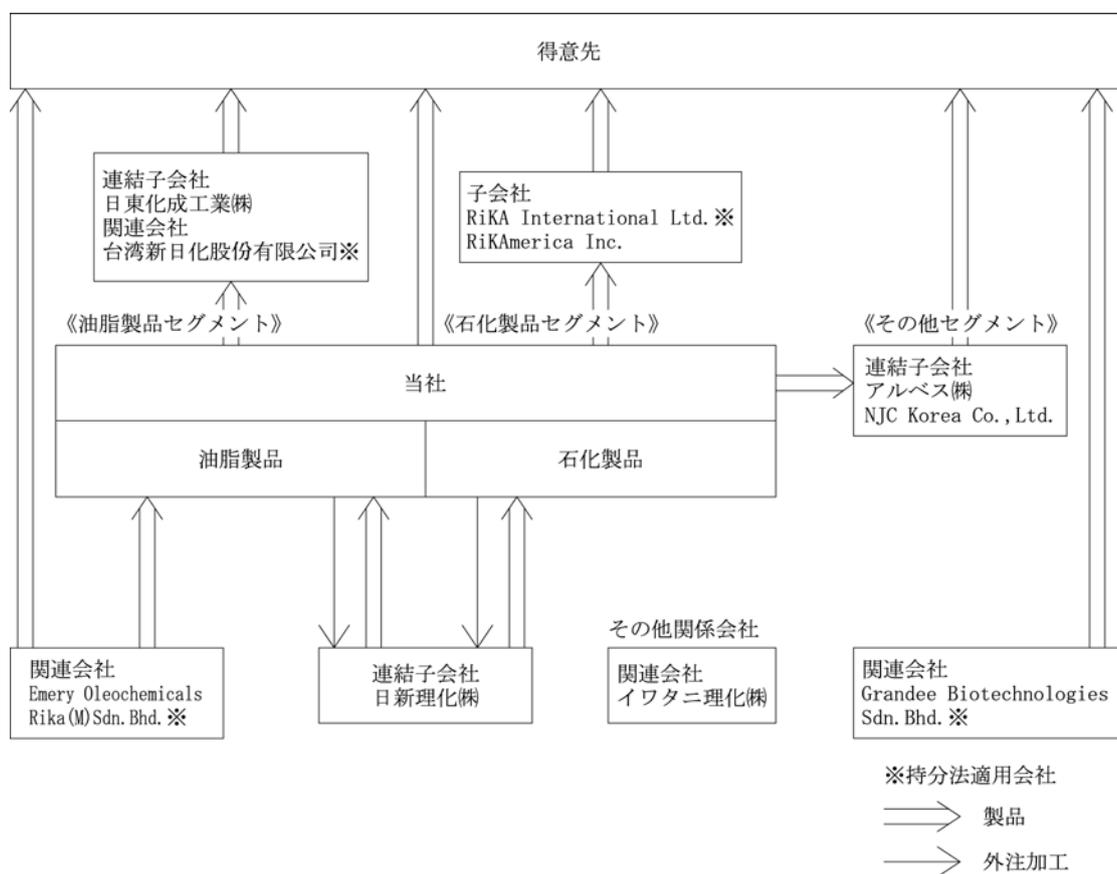
石化製品セグメント

石油化学製品を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化㈱で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成26年4月に子会社であるRiKA International Ltd.は、NJC Europe Ltd.に社名変更しました。
平成26年5月に子会社であるRiKAmerica Inc.は、NJC America Inc.に社名変更する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、消費増税による個人消費への影響が懸念されるなど、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、本年4月より全社を挙げた顧客志向の追求と収益責任の明確化を図るため、従来の「本部制」から「事業部制」の導入に踏み切り大幅な組織改革を実施いたしました。各商材別に編成した新設の事業部に人員を配置し、機動的な体制を構築するとともに、新事業の創出を加速してまいります。

また、事業部制の利点を活かしながら、顧客ニーズを先取した開発・提案営業を継続するほか、海外市場における顧客サポート体制の強化に注力するとともに顧客動向をしっかりキャッチし、「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」「情報・通信」での長期的な視点に立った研究開発とその事業化にも取り組んでまいります。

そのほか、グローバル市場での競争激化に対抗できる生産体制のさらなる効率化や グループを挙げてのコスト削減にも努め、業績確保に全力で取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、積極的に環境負荷の低減活動を推進することで地球環境保全に努めるほか、工場における安全操業の徹底に加えて、より一層のコンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238	1,908
受取手形及び売掛金	10,871	11,157
商品及び製品	2,276	2,323
仕掛品	1,266	1,525
原材料及び貯蔵品	1,116	1,085
繰延税金資産	12	14
その他	117	183
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,896	18,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765	1,772
機械装置及び運搬具(純額)	3,383	3,494
土地	3,464	3,463
リース資産(純額)	117	92
建設仮勘定	437	363
その他(純額)	180	182
有形固定資産合計	9,349	9,368
無形固定資産		
	76	61
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506	7,675
長期貸付金	147	288
その他	254	233
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	6,904	8,196
固定資産合計	16,331	17,626
資産合計	34,227	35,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,633	5,996
短期借入金	1,660	3,202
1年内返済予定の長期借入金	2,397	1,692
1年内償還予定の社債	237	37
未払法人税等	45	82
賞与引当金	243	199
その他	1,991	1,013
流動負債合計	13,208	12,223
固定負債		
社債	114	276
長期借入金	5,001	6,375
繰延税金負債	959	1,201
退職給付引当金	1,924	-
役員退職慰労引当金	49	54
退職給付に係る負債	-	2,033
負ののれん	224	110
その他	366	313
固定負債合計	8,639	10,365
負債合計	21,848	22,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,841	2,057
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,578	11,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,193
為替換算調整勘定	△673	△272
退職給付に係る調整累計額	-	△214
その他の包括利益累計額合計	105	706
少数株主持分	694	733
純資産合計	12,378	13,234
負債純資産合計	34,227	35,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,477	30,642
売上原価	24,454	26,238
売上総利益	4,023	4,403
販売費及び一般管理費	4,455	4,289
営業利益又は営業損失(△)	△431	113
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	91	99
負ののれん償却額	118	114
持分法による投資利益	109	96
為替差益	-	58
その他	20	65
営業外収益合計	345	440
営業外費用		
支払利息	131	128
為替差損	7	-
支払補償費	26	-
その他	86	35
営業外費用合計	251	164
経常利益又は経常損失(△)	△337	390
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	34	24
減損損失	310	-
その他	6	-
特別損失合計	351	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△688	368
法人税、住民税及び事業税	75	93
法人税等調整額	△0	11
法人税等合計	74	104
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△763	263
少数株主利益	30	47
当期純利益又は当期純損失(△)	△793	215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△763	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	414
為替換算調整勘定	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	305	391
その他の包括利益合計	728	815
包括利益	△35	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65	1,031
少数株主に係る包括利益	30	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,821	△169	12,558
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
当期純損失(△)			△793		△793
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△979	△0	△980
当期末残高	5,660	4,246	1,841	△170	11,578

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	366	△988	—	△621	672	12,609
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	△186
当期純損失(△)				—	—	△793
自己株式の取得				—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	412	315	—	727	21	749
当期変動額合計	412	315	—	727	21	△230
当期末残高	779	△673	—	105	694	12,378

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	1,841	△170	11,578
当期変動額					
当期純利益			215		215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	215	△0	215
当期末残高	5,660	4,246	2,057	△170	11,794

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	△673	—	105	694	12,378
当期変動額						
当期純利益				—	—	215
自己株式の取得				—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	414	401	△214	601	39	640
当期変動額合計	414	401	△214	601	39	856
当期末残高	1,193	△272	△214	706	733	13,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△688	368
減価償却費	892	902
負ののれん償却額	△118	△114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△1,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,818
受取利息及び受取配当金	△97	△104
支払利息	131	128
持分法による投資損益(△は益)	△109	△96
固定資産除却損	34	24
減損損失	310	-
売上債権の増減額(△は増加)	366	△284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	71	△636
その他	△74	△171
小計	484	△408
利息及び配当金の受取額	132	178
利息の支払額	△132	△137
法人税等の支払額	△97	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△37	35
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,688
投資有価証券の取得による支出	△1	△81
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	-	△59
貸付けによる支出	△10	△207
貸付金の回収による収入	28	26
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△1,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202	1,542
長期借入れによる収入	2,650	3,290
長期借入金の返済による支出	△1,674	△2,621
社債の発行による収入	-	196
社債の償還による支出	△37	△237
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△49
配当金の支払額	△183	0
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	△302
現金及び現金同等物の期首残高	2,283	1,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,977	1,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,033百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が214百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1) 油脂製品…脂肪酸、金属石鹸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤
- (2) 石化製品…可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,122	16,846	25,969	2,508	28,477	—	28,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	1,148	1,601	249	1,851	△1,851	—
計	9,576	17,995	27,571	2,757	30,329	△1,851	28,477
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△373	△89	△463	28	△434	2	△431
セグメント資産	3,540	5,598	9,138	15	9,154	25,072	34,227
その他の項目							
減価償却費	283	496	779	5	785	107	892
減損損失	310	—	310	—	310	—	310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	1,399	1,600	0	1,600	49	1,650

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額25,072百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,592	18,185	27,778	2,864	30,642	—	30,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	1,384	1,941	222	2,164	△2,164	—
計	10,150	19,570	29,720	3,086	32,806	△2,164	30,642
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△219	310	90	24	115	△1	113
セグメント資産	3,748	5,372	9,120	10	9,130	26,692	35,823
その他の項目							
減価償却費	223	628	851	5	857	45	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128	779	907	0	908	19	928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額26,692百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
24,896	2,206	1,038	336	28,477

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
26,682	2,025	1,365	569	30,642

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	224	—	224	—	224	—	224

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	114	—	114	—	114	—	114
当期末残高	110	—	110	—	110	—	110

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	313円34銭	335円25銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△21円28銭	5円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△793	215
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△793	215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,290	37,289

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,378	13,234
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	(694)	(733)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,684	12,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,289	37,288

(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。